

ロシアの戦争 報道弾圧を中止せよ

新聞やテレビが国家の広報機関に成り下がっていたソ連時代に時計の針を戻すつもりか。

ロシアで情報統制を強める法律が成立した。軍事をめぐる報道や発信の内容を当局が虚偽と判断すれば、記者らに最大15年の禁錮刑を科すところ。

戦争批判を封じる言論弾圧であり、断じて容認できない。ブーチン政権は即刻統制をやめ、内外の記者の安全と自由を保障するよう厳重に求めること。

そもそも侵略をめぐって事實を曲げてきたのは、ブーチン政権だ。国内メディアに「攻撃」「侵攻」などの表現を禁じ、国連では「原発に放火したのは、ウクライナの工作員だ」と強弁し、批判を浴びている。今後は、こうした公式見解に疑義を呈する報道は「フェイクニュース」（偽情報）だとして犯罪にされる恐れがある。政権に批判的なメディアは相

次いで閉鎖し、これまでに報じた記事も削除された。外国人記者も対象となる可能性があるため、朝日新聞を含む多くの国外メディアが、ロシアからの報道を中断している。かつてなかった異常事態だ。

自由な言論は民主主義の根幹であり、国民の権力監視には独立した報道が不可欠だ。政権が人々に隠しをし、都合の良い話だけをさらやすくうな社会は暗黒以外の何物でもない。

かつてソ連時代、ゴルバチョフ氏による情報公開で、国内の民族問題やアフガニスタン侵攻などをめぐる隠された真実が暴露され、体制が揺れた。

当時を経験し、ソ連崩壊を悲劇と呼ぶブーチン氏は事実の力を恐れているのだ。しの国では近年、政権を批判する報道関係者の暗殺が続いてきた。

今回の開戦後も、ロシア軍はウクライナ国内で英テレジ局の

取材班を襲った。首都キエフにあるテレビ塔を破壊したのも、情報の伝播を断つ狙いだらう。正当化できない戦争を自覚している証左もある。

世界では、フェイクを規制する法律をつくる国が増えている。デマを防ぐ目的に乘じて、政権が都合の悪い事実を隠そうとする例もあとを絶たない。米国では前大統領がコロナの脅威を軽んじる説を流し、多くの犠牲者を生んだ。

内外の市民に甚大な被害を及ぼす失政を隠し、独りよがりの歴史観を垂れ流して自国のナショナリズムをあおる。そんな独裁的な政治の蔓延を国際社会は食い止めねばならない。

日本でも先の大戦時、朝日新聞を含む各報道機関が大本営発表を流し続け、破滅的な敗戦を招いた。ロシアの現状を同時代の教訓とし、公正な事実を伝え、使命の遂行を誓う。